

「新たな評価」に

そなえよ！

現場から考える現実解



2

はじめに
連載の第2回では、内
部質保証に焦点をあてて
みた。

読者は、内部質保証あ
るいは内部質保証システ
ムが機能しているとはど
のようなものをイメージ
するだろうか。認証評価
機関の評価基準に対応で
きている質保証システム
であればよいのだろうか
か。それとも内部質保証
に関する規程がきちんと
整備されていけばよいの
だろうか。あるいは、自
己点検・評価さえ実施し
ていけばよいのだろうか
か。

筆者らが、2019年
度に認証評価を受審した
大学の内部質保証の定義
を分析した結果、「内部
質保証の定義や考え方の
多様性」が顕著である。

捉え方では、設置形態
を、いま一度俯瞰的に
捉え直す機会である。

新しい評価に向けた内
部質保証

新しい評価では、認証
評価機関共通の指標に基



内部質保証を再考するチャンス

教職員の情報共有や役割分担が必要

ついで評価が実施される
ことになる。つまり、こ
れまでのように「この認
証評価機関を受審してい
るから、内部質保証はこ
の水準で十分だろう」と
いう考えが、大学全体の
意識に浸透している。

筆者らが、2019年
度に認証評価を受審した
大学の内部質保証の定義
を分析した結果、「内部
質保証の定義や考え方の
多様性」が顕著である。

テムについては、方針や
手続きの明確化はもちろ
んのこと、関連する規程
についても整理が必要で
ある。

さらに、制度やルール
を整備しただけで満足す
るのではなく、実際に適
切な内部質保証の仕組み
に基づいて点検・評価を
行い、内部質保証システ
ムに基づく全学的な調整
や支援を継続的に実施し
ていくことが求められ

が、そこでは、多くの大
学にみられる類型とし
て、①内部質保証推進組
織が自己点検・評価の役
割を併せて担う「内部質
保証・自己点検・評価一
体化」と、②内部質保証
組織と自己点検・評価実
施組織が実質的に同一で
ある「内部質保証直接支
援型」の2つを挙げたい
う点である。各レベルの
いのかを把握したうえ
で、その類型固有の強み
を存存しているだけで

り、大学全体レベル、学
部・学位プログラムレベ
ル、科目レベルのいずれ
においても、このサイク
ルを現実的に機能させて
いくことが必要である。

また、留意すべき
は、図として示されるP
DCAサイクルの重層構
造そのものが目的化して
しまつてはならないとい
う点である。各レベルの
サイクルが単に並列的に
存在しているだけでは、
学部事務室の理解と支

保証をしっかりと機能さ
せる必要がある。その際
に検討すべき論点とし
て、①学修者本位の教育
に資する3つの方針と実
質的なアセスメントプ
ラン、②アセスメント結
果に基づき教育改善を
するための仕組み、③役
職者の内部質保証の理
解と行動、④多様なステ
ークホルダーの参画に
よる質保証の向上、⑤
評価結果から抽出され
た課題とFDとの連携が
不可欠である。そのた
めに、各学部の学部長
や学部長、教務委員長
といった関係者が、内
部質保証の意義とプロ
セスについてまず理
解し、それを学部内
で共有し、行動が伴
わなければ、教
えたい内容から3つの
方針、特にディプロマ
ポリシーやカリキュラム
ポリシーを構成するの
ではなく、組織のど
のような人材を養成
するのかを検討し、
学修者目線での逆

改善や科目レベルの内容
を実施するばかりではな
く、学位プログラムレベ
ルでのFDも実施するこ
とも不可欠である。

さらに、自分たち
だけで自己点検・評価を
行うのではなく、学生・
職先企業・産業界・自治
体・有識者等の様々な
ステークホルダーが関
与する評価活動を定期的
に組み込む体制を築く
ことができれば、内部
質保証の実効性を大幅
に左右する。これを支
援するために、全学的
な質保証の組織、IR組
織があるのであれば、
大学と学部等の連携や
取組が重要になる。こ
れが情報共有や役割分
担が必要である。

向き設計で方針を検討
する必要がある。その際
に検討すべき論点とし
て、①学修者本位の教育
に資する3つの方針と実
質的なアセスメントプ
ラン、②アセスメント結
果に基づき教育改善を
するための仕組み、③役
職者の内部質保証の理
解と行動、④多様なステ
ークホルダーの参画に
よる質保証の向上、⑤
評価結果から抽出され
た課題とFDとの連携が
不可欠である。そのた
めに、各学部の学部長
や学部長、教務委員長
といった関係者が、内
部質保証の意義とプロ
セスについてまず理
解し、それを学部内
で共有し、行動が伴
わなければ、教
えたい内容から3つの
方針、特にディプロマ
ポリシーやカリキュラム
ポリシーを構成するの
ではなく、組織のど
のような人材を養成
するのかを検討し、
学修者目線での逆

改善や科目レベルの内容
を実施するばかりではな
く、学位プログラムレベ
ルでのFDも実施するこ
とも不可欠である。

さらに、自分たち
だけで自己点検・評価を
行うのではなく、学生・
職先企業・産業界・自治
体・有識者等の様々な
ステークホルダーが関
与する評価活動を定期的
に組み込む体制を築く
ことができれば、内部
質保証の実効性を大幅
に左右する。これを支
援するために、全学的
な質保証の組織、IR組
織があるのであれば、
大学と学部等の連携や
取組が重要になる。こ
れが情報共有や役割分
担が必要である。

改善や科目レベルの内容
を実施するばかりではな
く、学位プログラムレベ
ルでのFDも実施するこ
とも不可欠である。

さらに、自分たち
だけで自己点検・評価を
行うのではなく、学生・
職先企業・産業界・自治
体・有識者等の様々な
ステークホルダーが関
与する評価活動を定期的
に組み込む体制を築く
ことができれば、内部
質保証の実効性を大幅
に左右する。これを支
援するために、全学的
な質保証の組織、IR組
織があるのであれば、
大学と学部等の連携や
取組が重要になる。こ
れが情報共有や役割分
担が必要である。

さらに、自分たち
だけで自己点検・評価を
行うのではなく、学生・
職先企業・産業界・自治
体・有識者等の様々な
ステークホルダーが関
与する評価活動を定期的
に組み込む体制を築く
ことができれば、内部
質保証の実効性を大幅
に左右する。これを支
援するために、全学的
な質保証の組織、IR組
織があるのであれば、
大学と学部等の連携や
取組が重要になる。こ
れが情報共有や役割分
担が必要である。

改善や科目レベルの内容
を実施するばかりではな
く、学位プログラムレベ
ルでのFDも実施するこ
とも不可欠である。

さらに、自分たち
だけで自己点検・評価を
行うのではなく、学生・
職先企業・産業界・自治
体・有識者等の様々な
ステークホルダーが関
与する評価活動を定期的
に組み込む体制を築く
ことができれば、内部
質保証の実効性を大幅
に左右する。これを支
援するために、全学的
な質保証の組織、IR組
織があるのであれば、
大学と学部等の連携や
取組が重要になる。こ
れが情報共有や役割分
担が必要である。

さらに、自分たち
だけで自己点検・評価を
行うのではなく、学生・
職先企業・産業界・自治
体・有識者等の様々な
ステークホルダーが関
与する評価活動を定期的
に組み込む体制を築く
ことができれば、内部
質保証の実効性を大幅
に左右する。これを支
援するために、全学的
な質保証の組織、IR組
織があるのであれば、
大学と学部等の連携や
取組が重要になる。こ
れが情報共有や役割分
担が必要である。

改善や科目レベルの内容
を実施するばかりではな
く、学位プログラムレベ
ルでのFDも実施するこ
とも不可欠である。

さらに、自分たち
だけで自己点検・評価を
行うのではなく、学生・
職先企業・産業界・自治
体・有識者等の様々な
ステークホルダーが関
与する評価活動を定期的
に組み込む体制を築く
ことができれば、内部
質保証の実効性を大幅
に左右する。これを支
援するために、全学的
な質保証の組織、IR組
織があるのであれば、
大学と学部等の連携や
取組が重要になる。こ
れが情報共有や役割分
担が必要である。

さらに、自分たち
だけで自己点検・評価を
行うのではなく、学生・
職先企業・産業界・自治
体・有識者等の様々な
ステークホルダーが関
与する評価活動を定期的
に組み込む体制を築く
ことができれば、内部
質保証の実効性を大幅
に左右する。これを支
援するために、全学的
な質保証の組織、IR組
織があるのであれば、
大学と学部等の連携や
取組が重要になる。こ
れが情報共有や役割分
担が必要である。

札幌大学

荒木俊博

学全体の内

(山咲・荒木、2021)

内部質保証の

学部の内部質保証

討し、学修者目線での逆

は、どのような教育手法

実際に自己点検・評価

p1011-1113